

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：22604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730423

研究課題名(和文)現代都市下層地域の社会構造再編過程分析のための国際比較研究

研究課題名(英文)Cross-national Study on Social Restructuring of Urban Underclass Areas in Japan and Canada

研究代表者

山本 薫子 (Yamamoto, Kahoruko)

首都大学東京・都市環境科学研究科・准教授

研究者番号：70335777

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：バンクーバーDTES地区および横浜寿町地区はともにかつて日雇い労働者の街だった地域だが、生活困窮者、ホームレスの割合が増し、生活保護受給者数も大幅に増加した(「福祉化」)。一方で、公的支援、民間部門による支援活動も活発に展開されてきた。カナダでは障がい等を抱えた生活困窮者への福祉支援としてハウジングファースト施策が導入されたが、そのことは都市下層地域であるDTES地区に外部からさらに多くの生活困窮者を集中させる結果となった。また、横浜市においても市内他地域から生活保護受給を理由として寿町地区へ移住する者が増えている。これらの人々の中には衣食住は満たされていても社会的に孤立している者も多い。

研究成果の概要(英文)：As increasing numbers of those on welfare, Kotobuki, the urban underclass area in Yokohama, has been reformed as “the town of welfare” so that those who have high social mobility become harder to survive in and around the area. Even though high mobility of the people is one of the area’s social characteristics, the social issue of Kotobuki has now reconstructed as focusing on welfare for only the institutional residents. Since the 2000s, the Province and the City government started the policy in DTES, the urban underclass area in Vancouver, and with the policy, the supportive organizations, which have originally worked in the area, operated emergency shelters and housings for the homeless and this caused increasing numbers of sheltered homeless and their accessibility to sufficient degree of protection and support. But it has raised the number of the socially vulnerable who come and settle down to the original underclass area as enough support fall short in other areas.

研究分野：都市社会学

キーワード：都市下層地域 社会構造再編 横浜 寿町 バンクーバー ハウジングファースト ホームレス

1. 研究開始当初の背景

寿町地区は東京・山谷、大阪・釜ヶ崎と並び日本の三大「寄せ場」に数えられてきた都市下層地域であるが、1990年代以降、人口(約6,500人)に占める高齢者、生活保護受給者の割合は急増し、定住化も進んだ。今日では人口の8割以上が生活保護を受給しているが、その大半は簡易宿泊所に居住している。簡易宿泊所は元々、流動性の高い日雇い労働者を対象とした安宿であり本来は住居ではないが、横浜市では寿町地区に限定して宿泊所での生活保護受給を認めている。こうしたことから寿町地区は日本国内の都市下層地域、「寄せ場」の中で簡易宿泊所での生活保護受給が最も早期から進んだ地域であり、現在も人口に占める生活保護受給者の割合が最も大きい。日本の高度経済成長を支えた「日雇い労働者の街」として知られた同地区だが、1990年代以降は生活に困窮し行き場・身寄りのない人々が集積する場となっている。そうした状況から現在、地区内には10箇所以上の高齢者・障がい者介護支援施設、複数の医療機関(精神医療を含む)、依存症患者支援機関などが立地し、市民団体による支援活動も活発に行われている。いわば地域全体が福祉医療・社会支援機能を兼ね備えた「社会的シェルター」となっているといえる。いっぽう、DTES(Down Town Eastside)地区(人口約16,000人)は20世紀半ばまで市の中心業務地区に隣接していたが、行政・商業地区が移動していく過程で荒廃し、単身男性労働者を対象とする簡易宿泊所(Single Room Occupancy: SROs)街となった。2000年代以降は一部の簡易宿泊所の福祉住宅への転用が進み生活保護受給者が増加すると同時に、商業施設誘致による地域再開発が進められている。また、地区内および近隣では市民団体などによる支援活動が積極的に進められている。

2. 研究の目的

本研究は、日本の都市下層地域(横浜・寿町)において確認された地域構造変化について、類似した地域特性を有するカナダ・バンクーバーの都市下層地域(Down Town Eastside DTES地区)と比較研究を行うことで、ポスト工業化社会における都市下層地域の社会構造再編過程を明らかにする。比較に際しては1)地域人口動態変化、2)福祉制度・生活困窮者支援活動、3)再開発・ジェントリフィケーションに焦点を絞り、インタビュー調査などを主とする質的分析アプローチを実施する。両地区における社会変容過程の国際比較を通じて、現代都市下層地域の構造再編のモデル構築へとつながる学術的成果を得ることが本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究では、これまで代表者が実施してきた横浜・寿町地区での地域研究を通じて確認

された論点についてDTES地区と比較研究を行い、ポスト工業化社会における都市下層地域の社会構造再編過程を明らかにする。研究目的で示した3点の研究課題について、1)寿町地区では1990年代から継続実施している地域調査の延長として年間を通じて、2)DTES地区では3力年の研究期間の間に5回の滞在型調査を実施し、それぞれデータ収集と分析を行った。

4. 研究成果

DTES地区については、2012年度に2回、2013年度に3回、2014年度に1回の現地調査を行い、行政担当者、コミュニティセンター、NPO、社会企業、地域活動家等へのヒヤリング調査、資料収集を実施した。それによって、基本的な地域人口動態変化、福祉制度・生活困窮者支援活動の状況について把握した。さらに、DTES地区でのホームレスなど生活困窮者への支援事業と州政府による「ハウジングファースト施策」の展開状況、2)DTES地区および周辺での再開発の進展とジェントリフィケーションの状況について確認した。また、DTES地区を含むバンクーバーのインナーエリアで進行しているまちづくり計画(LAPP)をめぐる議論についても状況を把握した。

DTES地区は1970年代までは労働者・低所得者を主な対象とした簡易宿泊所(SRO)街であったが、1980年代以降の州政府による精神保健分野の脱施設化施策の結果、行き場のない精神疾患患者、薬物依存症者の受け皿となったことで地域が荒廃した。その後、公的および民間部門による支援施策、活動の拡大(社会的包摂の取組み)にとともに、住民の人権擁護が進むとともに、他に行き場のない人々を受け入れる場としての役割を果たすようになった。このように社会福祉的支援が地域内で拡充したことが、依存症を抱えたホームレスを主な対象とした居住支援施策(ハウジングファースト施策)がこの地域で集中的に実施される背景となった。

一方、ハウジングファースト施策の展開によるDTES地区の変化について考察すると、施策は支援対象者の生活改善にはつながったが、民間部門による再開発(ジェントリフィケーション)が進行するなかでの福祉的居住支援策は、結果として、より福祉ニーズの高い人々(重い依存症患者、高齢者、障がい者等)以外の人々にとっては、家賃高騰、低価格で入手可能な生活資源の減少、共有空間の減少等、それまでと比較すると生活しづらい空間へとDTES地区を変化させた(「社会的排除」)。

寿町地区については、本研究課題の以前の課題研究から継続して実施している地域活動団体への参与観察調査を中心とした質的データ収集を行った。また、横浜市等による統計データの収集も合わせて実施した。

寿町地区の特質としては以下の2点が挙げ

られる。1) 1970年代と早期から簡易宿泊所での生活保護受給(居宅保護)が認められ、その結果として国内都市下層地域の中でも最も生活保護受給率が高いこと。2) その一方で、民間団体による福祉的観点からの居住問題改善の取り組みはほとんど見られず、行政機関の枠組みに沿った地域福祉保健計画が推進されている。同時に、1970年代から続いてきた法外援護制度の近年の制限と廃止は、生活保護受給者以外の生活困窮者の地域での生存(生き抜き)に影響を及ぼした。つまり、寿町地区が単身の生活保護受給者が生活するための場として制度的、社会的に整備されていく一方で、地区形成過程以来の主たる住民であった低所得者層を結果的に排除する状況が生じている。

寿町地区では、高齢者・障がい者の増加とともに、主たる地域課題が労働問題から福祉的支援へと変化している。そして生活保護受給者の増加によって全体的な人口の定住化が進むことで、他の地域と同様、「そこでの居住が制度的に把握されている者」がニーズ対象者として位置づけられている。

一方で、もともと地域が有していた非定住性、流動性にもとづく人々の行動、生活様式とそれらを背景とした課題は生活困窮者支援の対象からは除外されており、制度化された地域福祉の枠外に置かれている。つまり、寿町地区では地域福祉制度が居住を前提に確立されていくことで、就労と福祉を併用し、ときに移動しながら生活する人々がより排除されやすい状況が生じている。

そうしたなかで、地域団体は支援の対象範囲を空間的に拡大すると同時に、対象者の生活保護申請を援助することで福祉制度の枠内に位置づけていく。そして、人口の流動性を前提とした対象者範囲の認識(「寿町地区につながる人たち」とそれに基づくニーズ発見は、行政による支援対象範囲の限定に対抗するものでもある。

以上、バンクーバー-DTES地区および横浜・寿町地区における生活困窮者をめぐる社会状況と社会福祉施策の展開、地域活動団体等による支援の取り組みについて現地調査を行い、その結果をまとめた。両地区ともに、かつて日雇い労働者の街だった地域だが、生活困窮者、ホームレスの割合が増し、生活保護受給者数も大幅に増加した(「福祉化」)。一方で、公的支援、民間部門による支援活動も活発に展開してきた。

今日、日本、カナダを含む先進諸国では生活困窮者の居住をめぐる問題が社会的課題となっている。カナダなど北米では障がい等を抱えた生活困窮者への福祉支援としてハウジングファースト施策が導入されたが、そのことはDTES地区に外部からさらに多くの生活困窮者を集中させる結果ともなっている。また、横浜市においても、市内他地域から生活保護受給を理由として寿町地区へ移住する者が増えている。これらの人々のなか

には、それまで地域との接点がまったくないままDTES地区、寿町での生活を開始し、衣食住は満たされているが、社会的に孤立している例もある。特に、コミュニティ活動の少ない寿町ではその傾向が大きい。

先進諸国の都市下層地域がこのように生活困窮者、障がい者、高齢者等が集住する場となり、福祉に依存した空間となりつつある(「福祉化」)状況に対して、単なる居住確保だけではなく、地域福祉を通じた支援対象者と社会とのつながりを構築し、孤立化を防ぐ手だてが求められる。

そして、都市下層地域が結果的に福祉的機能、社会的シェルターとしての役割を求められつつある現状において、もともとそうした地域が有してきた社会的特質(流動的生活への寛容性など)が地域福祉制度の中で位置づけられることは、地域社会の文脈に沿ったニーズ把握と支援に結びつくものとも考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3件)

1) 山本 薫子, 2014, 「福祉化する都市下層地域における社会的包摂/排除—カナダ・バンクーバーにおけるハウジングファーストによるホームレス支援施策を中心に」、『年報社会学論集』27: 208-19 (査読あり)。

2) 山本 薫子, 2013, 「現代日本の都市下層地域における福祉ニーズ増大と地域課題の再編—横浜・寿町地区の事例から」、『日本都市社会学会年報』31: 95-110 (査読あり)。

3) 山本 薫子, 2013, 「北米都市におけるジェントリフィケーションの展開—バンクーバー・ダウントウン・イーストサイド地区の現在」、『10+1 website』
<http://10plus1.jp/monthly/2013/07/issue02.php> (査読なし)

[学会発表](計 5件)

1) 山本 薫子, 「現代都市下層地域の福祉化にともなう社会構造変容—カナダ・バンクーバーを事例に」、『第87回日本社会学会大会自由報告部会、2014年11月22日、関西学院大学(兵庫県)。

2) Kahoruko YAMAMOTO, 'Impact of Social Change and Restructuring of Urban Underclass Areas on Homeless People: The Case of Yokohama, Japan', 第18回ISA世界社会学会議、2014年7月17日、パシフィコ横浜(神奈川県)。

3) 山本 薫子, 「カナダ・バンクーバーにおける都市下層地域の社会構造変化と市民運動

の展開」日本都市社会学会第 31 回大会自由報告部会、2013 年 9 月 14 日、熊本大学（熊本県）。

4) 山本 薫子、「都市インナーエリアにおけるアートプロジェクトの展開と地域社会への関与-横浜市を中心に」地域社会学会第 38 回大会自由報告部会、2013 年 5 月 11 日、立命館大学（京都府）。

5) 山本 薫子、「横浜・寿町におけるアートプロジェクトの取り組みと現状」第 56 回グローバル都市研究会、2013 年 1 月 15 日、立教大学（東京都）。

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 薫子 (YAMAMOTO, Kahoruko)

首都大学東京・都市環境科学研究科・准教授

研究者番号：70335777

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：